

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

原価法

但し、時価が著しく下落した有価証券については、時価により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

開発費

5年間で均等償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額のほか、個別に見積もった必要額を計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額相当額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

46,761,714円